令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,739	人
平成２７年国調	8,469	人
増減率	-8.6	%
面積	149.30	km²
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	7,923	人	7,827	人
令 3. 1. 1	8,100	人	8,007	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	664	760
	16.3	17.1
第２次	975	1,106
	23.9	24.8
第３次	2,444	2,586
	59.9	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	5834	地方交付税種地	２－２
長野県	信濃町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,078,090	17.2	1,078,090	27.1
地方譲与税	78,046	1.2	78,046	2.0
利子割交付金	538	0.0	538	0.0
配当割交付金	4,180	0.1	4,180	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,489	0.1	4,489	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	204,226	3.3	204,226	5.1
ゴルフ場利用税交付金	7,862	0.1	7,862	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,108	0.1	5,108	0.1
法人事業税交付金	10,692	0.2	10,692	0.3
地方特例交付金等	34,918	0.6	34,918	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,533	0.0	2,533	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,490	0.0	1,490	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	591	0.0	591	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,304	0.5	30,304	0.8
地方交付税	2,984,901	47.7	2,541,095	63.9
内訳 普通交付税	2,541,095	40.6	2,541,095	63.9
内訳 特別交付税	443,792	7.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	14	0.0	－	－
（一般財源計）	4,413,050	70.5	3,969,244	99.7
交通安全対策特別交付金	757	0.0	757	0.0
分担金・負担金	23,137	0.4	－	－
使用料	79,736	1.3	－	－
手数料	16,219	0.3	－	－
国庫支出金	614,466	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	312,043	5.0	－	－
財産収入	54,207	0.9	7,822	0.2
寄附金	49,606	0.8	－	－
繰入金	14,316	0.2	－	－
繰越金	68,748	1.1	－	－
諸収入	130,757	2.1	1,846	0.0
地方債	482,900	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	167,500	2.7	－	－
歳入合計	6,259,942	100.0	3,979,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,068,613	99.1	－
法定普通税	1,068,613	99.1	－
市町村民税	367,983	34.1	－
内訳 個人均等割	18,755	1.7	－
内訳 所得割	283,416	26.3	－
内訳 法人均等割	36,497	3.4	－
内訳 法人税割	29,315	2.7	－
固定資産税	620,450	57.6	－
うち純固定資産税	603,249	56.0	－
軽自動車税	38,874	3.6	－
市町村たばこ税	41,306	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,477	0.9	－
法定目的税	9,477	0.9	－
内訳 入湯税	9,477	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,078,090	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,259,942	6,778,883
歳出総額	6,137,738	6,651,135
歳入歳出差引	122,204	127,748
翌年度に繰越すべき財源	3,009	10,419
実質収支	119,195	117,329
単年度収支	1,866	5,643
積立金	46,000	48,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	47,866	53,643

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	310,544	2,986
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	104	310,544	2,986
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	21.01.01	5,110
議会議長	1	21.01.01	2,780
議会副議長	1	21.01.01	2,020
議会議員	10	21.01.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,077,709	17.6	994,921	925,688	22.3
うち職員給	569,376	9.3	520,259	－	－
扶助費	479,024	7.8	143,860	86,095	2.1
公債費	558,557	9.1	555,196	555,196	13.4
内訳 元利償還金 元金	548,076	8.9	544,738	544,738	13.1
内訳 元利償還金 利子	10,391	0.2	10,368	10,368	0.3
内訳 一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
（義務的経費計）	2,115,290	34.5	1,693,977	1,566,979	37.8
物件費	768,090	12.5	505,009	328,355	7.9
維持補修費	426,519	6.9	400,773	240,969	5.8
補助費等	1,233,666	20.1	1,104,867	770,922	18.6
うち一部事務組合負担金	118,761	1.9	114,046	86,112	2.1
繰出金	408,651	6.7	336,057	317,688	7.7
積立金	310,194	5.1	298,917	－	－
投資・出資金・貸付金	404,467	6.6	404,467	352,013	8.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	470,861	7.7	94,243		
うち人件費	10,310	0.2	10,310		
内訳 普通建設事業費	447,797	7.3	89,898		
内訳 うち補助	144,841	2.4	27,906		
内訳 うち単独	248,615	4.1	61,431		
内訳 災害復旧事業費	23,064	0.4	4,345		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,137,738	100.0	4,838,310		

経常経費充当一般財源等計	
	3,576,926 千円
経常収支比率	
	86.2 ％ （ 89.9 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,960,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,713	1.2	－	71,713
総務費	937,255	15.3	36,965	845,805
民生費	1,252,500	20.4	9,828	794,552
衛生費	865,920	14.1	2,848	727,325
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	334,606	5.5	55,353	171,718
商工費	211,820	3.5	3,153	160,191
土木費	1,123,580	18.3	254,595	875,864
消防費	234,849	3.8	2,392	226,728
教育費	523,874	8.5	82,663	404,873
災害復旧費	23,064	0.4	－	4,345
公債費	558,557	9.1	－	555,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,137,738	100.0	447,797	4,838,310

繰出の状況		
公営事業会計 合計	1,326,013	
病院	486,059	
下水道	424,996	
上水道	6,307	
工業用水道	－	
国民健康保険	101,039	
その他	307,612	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,435
再差引収支	-1,485
加入世帯数（世帯）	1,430
被保険者数（人）	2,243
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	373

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	1,074,807	1,106,641
基準財政需要額	3,615,902	3,389,755
標準税収入額等	1,350,456	1,391,105
標準財政規模	4,059,103	3,922,851
財政力指数	0.33	0.35
実質収支比率（％）	2.9	3.0
公債費負担比率（％）	11.2	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.5
将来負担比率（％）	7.9	24.5
積立金現在高 財調	905,000	800,000
減債	428,000	380,000
特定目的	1,668,132	1,466,254
地方債現在高	4,811,983	4,877,159
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	157,365	172,524
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,400	101,300

徴収率・計（％）				
合計	98.4	95.1	97.1	93.7
市町村民税	99.0	98.1	99.1	98.0
純固定資産税	97.8	92.8	95.6	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）